

ソーシャル ビジネス 関連用語集



気になる“あの”言葉の意味を知ろう！

ソーシャルビジネスとは、社会課題の解決を目的としたビジネスのこと。あたらしい分野のため、事業の説明や仕組みを理解するためにいくつかの用語を知っておくと、理解が深まるかもしれません。この機会に、気になる用語をぜひチェックしてみてください。

アドボカシー

【advocacy】

特定の考え方や権利を擁護することや、政府や自治体などに政策提言を行って意思決定に影響を与えようとする。特に、社会的弱者やマイノリティなど自らの権利を十分に行使することができない人の権利を主張したり代弁したりする機会が多い。

インキュベーションセンター

【incubation center】

起業家の支援・育成のための施設や機関のことで、国や地方自治体、大学、あるいは民間事業者などさまざまな設立形態がある。資金や安価なオフィス提供などのハード面だけでなく、専門知識を有したマネージャーによる経営アドバイスの提供などソフト面での支援も行っている。インキュベーション (incubation) とは元々、抱卵、ふ化、保育、培養などを意味する語であり、転じて起業支援の意味で使われている。

NPO

【non-profit organizations】

民間の非営利組織のこと。「非営利 (non-profit)」の本来の意味は、組織が利益を生み出すことを否定するのではなく、その利潤を出資者やメンバーなどの組織構成員に配分することを制約/禁止するという「利潤の非分配性」にある。日本では、1998年12月に特定非営利活動推進法 (NPO法) が施行され、所轄庁 (都道府県知事または政令市指定都市の長) からの認証によって市民活動団体が NPO 法人格を得られるようになり、法人数は5万を越えた。また NPO 法人のうち組織運営及び事業活動の適正さなど一定の要件を備えた団体が、個人や企業からの寄付に税額控除が適用されるなど税制優遇が受けられる認定 NPO 法人の制度がある。認定条件が厳しいために、その数は1,000程度に留まっている。

NGO (non-governmental organizations) は民間の非政府組織のこと。元々国連で生まれた言葉で、国連と政府ではない民間団体との協力関係について国連が定めた言葉である。非営利かつ非政府の組織であり、NPO 法人と同様の組織を意味するが、日本では環境、人権、開発、平和など国境を越えた地球規模の問題に取り組んでいる国際協力団体という意味で使われる。

NPOバンク

【non-profit organizations bank】

NPOバンクは、市民が自発的に出資した資金により、地域社会や福祉、環境保全のための活動を行う NPO 法人や個人などに融資することを目的に設立された「市民の非営利バンク」のこと。趣旨に賛同する市民や NPO 法人が組合員となり、1口数万円の出資を行い、それを原資に NPO 法人や個人に低利で融資するもの。またコミュニティ財団 (community fund) は、「地理的なコミュニティ=地域」を特定して、寄せられた複数の基金をひとつの事務局が一括して管理、運用する仕組み。特定の個人や法人等が設立する他、テーマを特定して複数の寄附者の資金を集めるものもある。

CSR (企業の社会的責任)

【corporate social responsibility】

社会的公正性や環境保全などの観点から、企業活動を利益の追求だけでなくステークホルダー (利害関係者=消費者、投資家、地域、社会全体) に対して責任を果たすべきだという理念。社会的責任の評価基準としては、法令遵守、労働、雇用等組織内の問題のみならず、環境問題、教育、福祉、地域などさまざまな社会課題への対応や積極的活動が求められている。また環境や倫理といった CSR の視点から企業活動を評価し、それを投資基準にして意思決定を行う投資行動のことを SRI (socially responsible investment、社会的責任投資) と呼ぶ。

エシカル消費

【Ethical Consumerism】

2015年5月に消費者庁が「倫理的消費」調査研究会を発足させ、倫理的 (エシカル) 消費を「地域の活性化や雇用なども含む、人や社会・環境に配慮した消費行動」と定義した。日本では、東日本大震災の後、被災地支援だけでなく、環境問題、エネルギー問題、コミュニティの形成などへの関心の高まりが消費行動にも影響してきている。エシカル消費の浸透により、消費者が主役となって選択・行動できる社会の形成が期待され、消費者と企業、社会と企業との新しい関係が構築されている。

CSV (共通価値の創造)

【creating shared value】

企業が事業を営む地域のニーズや社会課題に取り組むことで社会的価値を創造し、その結果、経済的価値も創造されること。従来の CSR がコンプライアンス (法令遵守) や、環境マネジメント、社会貢献活動など本業の周辺としての活動だったのに対して、CSV は経営戦略の一つとらえ、社会課題を本業で解決していくことを目指す。

シェアリングエコノミー

【sharing economy】

物・サービス・場所などを、多くの人と共有・交換して利用する社会的な仕組みのこと。自動車や個人や会社で共有する「カーシェアリング」をはじめ、空き部屋や不動産等の貸借をマッチングする「Airbnb」や、移動ニーズのある利用者とドライバーをマッチングさせる「Uber」など、ソーシャルメディアを活用して個人間の貸し借りを仲介するさまざまなシェアリングサービスが登場している。

ソーシャルイノベーション

【social innovation】

社会問題や地域課題を解決するために、社会や組織などの今までのあり方と異なる工夫や新しい発想によって、それまでにない新しい解決法を生み出すこと。政府セクターだけでなく、民間セクターが社会的変革の中心を担う新しい動きを捉えた用語。

ソーシャルインクルージョン

【social inclusion】

社会的に弱い立場にあり、社会から孤立・排除されている人々を社会の一員として受け入れ、課題解決を図るべきだという「社会的包摂」という1980年代に欧州で起こった政策理念のこと。インクルージョンは「包摂、包含、包容」と訳され、その意味は地域や国によって少し異なるが、ソーシャルエクスクルージョン (social exclusion) すなわち「社会的排除」の対立概念として用いられている。

ソーシャルキャピタル

【social capital】

人間の信頼関係や規範、ネットワークなど、人々の協調行動を活発にすることによって社会の効率性を高めることができるという考え。社会構造全般と対人関係に関わる個人の行為を規定する規範全体で、社会関係資本と訳される。OECDによると、「グループ内部またはグループ間での協力を容易にする共通の規範や価値観、理解を伴ったネットワーク」と定義されている。ソーシャルキャピタルが豊富に存在しているほど、豊かな社会が形成されるという考えが世界各国で広がっている。

中間支援組織 (インターメディアリー)

【intermediary organizations】

行政と市民の間で立ち、さまざまな活動を支援する組織のこと。公設公営、公設民営、民設民営など多様な形態をとる。その機能・役割としては、主として資源 (人・モノ・カネ・情報) の仲介、NPO 法人間のネットワーク促進、価値創出 (政策提言、調査研究) といった点が挙げられる。インフラストラクチャー組織 (infrastructure organizations) とも呼ばれる。

ソーシャルビジネス

【social business】

環境問題や貧困問題などさまざまな社会課題に向き合い、ビジネスを通して解決していこうとする活動のこと。経済産業省の報告書によると、社会課題の解決を活動の主目標とする「社会性」、ビジネスとしての継続的な「事業性」、新しい商品やサービスを生み出し、それを通して社会に新しい価値を創出する「革新性」、これら3つの要素を兼ね備えた活動が、日本におけるソーシャルビジネスと位置づけられる。

プロボノ

【pro bono】

「公共善のために (for the public good)」を表すラテン語、「pro bono publico」が語源。さまざまな分野の専門家が自分たちの専門的なスキルや知識を無償で NPO 法人や NGO に提供する、という専門家にしかできないボランティア活動のこと。例えば、弁護士が契約書を作成したり、公認会計士が経理や財務チェックをしたり、アーティストがデザインを担当したり、といった貢献方法がある。NPO 法人を変革し、また自らのスキルアップと同時に社会貢献をする手段として注目されている。



S O C I A L next 2018 Y O K O H A M A



横浜発！次の時代を担う力



横浜市が考えるソーシャルビジネス

横浜市長 林 文子
横浜市長 林 琢己

横浜のソーシャルビジネスを知る！

ソーシャルビジネス概要
横浜におけるソーシャルビジネスの現在
横浜市におけるソーシャルビジネス支援事業のとりくみ
横浜ゆかりの8人のソーシャルビジネス事業者紹介

株式会社ここらず 荒井聖輝 / Jumpers株式会社 西尾俊廣 / 株式会社ニッソー 藤沢秀行 / 株式会社えと葉園・NPO法人農スクール 小島希世子 / Trim株式会社 長谷川裕介 / 株式会社フェアスタート 永岡鉄平 / 株式会社オトングラス 鳥影圭佑 / 株式会社タスカシ 和田幸子

監修：中島智人 (産業能率大学教授)



ソーシャルネクスト2018 YOKOHAMA

平成30年11月発行

編集・発行 横浜市経済局経営・創業支援課
TEL 045-671-3828 FAX 045-664-4867
受託機関 関内イノベーションイニシアティブ株式会社
企画・編集 治田友香
中川陽子
高瀬桃子
堀籠宏幸
執筆 森川正信
デザイン 川名マッキー (表紙)
堀籠宏幸

special thanks:
表紙の撮影に集まっていたいたのは、横浜市がソーシャルビジネス支援の一環として行った「ソーシャルビジネス・スタートアップ講座」と「ヨコハマ・イノベーションスクラム・プログラム」の修了生の皆さん。横浜を舞台に、次の時代を担う力として、これからの活躍が大いに期待されます。
【2015年】浦山 哲爾・川名 章子・荒井 聖輝
【2016年】ナカヤ タエ【2017年】鈴木 光・鈴木 混平・高橋 弘次・関 豊子・野場 孝司・本間 克之・矢野 青剣【2018年】井上 尚子・林 海人・田中 牧子・大野 さと子・香月 千秋 (順不同)



S O C I A L
next
Y O K O H A M A

次の時代を担う力

ビジネスの世界で注目されている
ソーシャルビジネスとは何か

昭和から平成、そして次の時代が訪れようとする今、
めまぐるしいスピードで変化する社会の趨勢の中で
あたらしい価値観を土台とした
ユニークな考え方や仕組みのビジネスが数多く生まれてきています。

社会的な課題が数多く顕在化する現代、
何から手をつけていいのかわからない人もいます。
そんな時、一歩違った視点で課題を捉え、
行動しはじめている人たちの存在に気がつくはず。

横浜市ではこれまで、課題解決に取り組む人たちが
一人でも多く生み出すために、また、すでに動き出している人たちの活動が
より大きく社会にインパクトを残せるよう、さまざまな取り組みを実践してきました。

“次の時代を担う力”

ここ横浜から全国へ、そして世界へ
ソーシャルビジネスの実践者が一人でも多く活躍することで
きっと今よりも良い未来が訪れるはず。

今、横浜から動きはじめている大きなムーブメントの波を
ぜひ感じてください。



Y O K O H A M A

イベント開催にあたって

MESSAGE

「ソーシャルシャルネクスト 2018 YOKOHAMA」
に多くの方々にご来場いただき、深く感謝して
おります。このフォーラムを通じて、皆様のビジネ
スの発展と社会課題の解決につながる新たなネッ
トワークが生まれますことを、強く期待してしま
す。

行政だけでは解決しきれない多様な課題を、ビジ
ネスの手法を用いて解決につなげていく「ソシヤ
ルビジネス」には、大きな期待が寄せられています。
横浜市は平成 19 年度にソーシャルビジネス支援
の取組に着手し、他都市に先駆けて支援を進め
てきました。平成 22 年度には、現在の支援の原
形となる、ソーシャルビジネス事業者の方々への
成長ステージに応じた支援体制を整え、来年度
に 10 年の節目を迎えようとしています。

少子高齢化等の進展により、子育て・福祉・環
境等、市民生活を巡る社会問題は年々複雑化し
ており、この 10 年で、ソーシャルビジネスに必
要な視点も多様化しています。そうした変化をい
かに次世代のソーシャルビジネスにいかすべきか、
皆様とともに考え・学び・交流することを目的に、
このフォーラムを開催する運びとなりました。
ソーシャルビジネスの新たな価値観の共有により、
皆様の更なる飛躍につながる実り多い場となりま
すことを、心から願っております。



横浜市長
林 文子
FUMIKO HAYASHI



社会課題の解決と 地域経済の活性化を担う ソーシャルビジネスに期待大

MESSAGE

横浜は市民力があふれた「まち」です。歴史的に
も大震災や戦災など、さまざまな苦難を乗り越え
た後、飛躍的に人口が増えたこともあり、行政だ
けでは進めることが難しかったまちづくりを市民と
一体となって進めてきた背景があります。今、当
時とは異なる社会課題が押し寄せてきていますが、
横浜市民には、それらを克服していく力があると思
います。

その手法の一つとして“ソーシャルビジネス”が
あると考えています。“ソーシャルビジネス”とい
う言葉は、当初は『地域コミュニティに根差した
市民活動的な事業』といった要素が強かった印
象がありますが、近頃は社会課題をビジネスの視
点で解決しながらも、収益などの事業性をしっか
りと意識した事業者も増えてきているように感じ
ています。また、もともと企業は利益を出すこと
が目標の第一であり、その延長に社会貢献活動
を行う CSR（社会的責任）等が位置づけられて
いましたが、最近ではソーシャルな取り組みその
ものが企業価値を生み出し、経営に大きな意味
をもたらすまでになってきました。そういった意味
では、ソーシャルビジネス企業と社会貢献活動等
に取り組む企業との境界はいい意味で曖昧になっ
てきているともいえるでしょう。

私と市民活動の接点は、個人的な活動として
NPO 法人の運営に関わったことがきっかけです。
当時私が住んでいたエリアで「コミュニティカフェ
の設立に関するアンケート」が配られました。応
援したいが自分に何が出来るだろうと迷いながら
答えた記憶があります。結果として、その回答が
ご縁となり、活動に携わることになったのです。
実際の活動を通じて、市民のネットワーク力、巻
き込む力、地域力の逞しさを知りました。ポラン
ティア精神をもって地域を良くしていこうとする心
意気、事業継続のために知恵と工夫を結集させ
実行していく姿勢に感動しました。2 年間の活動
経験を経て、計らずも区長となったのですが、行
政と区民が協働して事業を進めていこうと呼びか

けなければならない場面で、そのときの経験は多
いに役立ちました。
私が携わった NPO 法人は、シニアや子育て世代
の社会参加など、地域を活性化させるノウハウが
たくさん詰まっています。そうした取り組みが、
現在、他の地域へも広がってきていることは、と
ても嬉しいことです。

経済局では今後、横浜を創業のスタートアップの
地として、ネットワークの充実を図っていこうと考
えています。ソーシャルビジネスを展開する事業
者も含めたベンチャー企業に対しては、更に幅広
い支援メニューも必要となるでしょう。また、ビ
ジネスパートナーや金融機関などのネットワー
クを組みながら、各機関が連動して、スタート
アップ企業が支援を受けられる環境づくりも現在
検討しています。さらに、昨今の多様な働き方と
雇用の創出にも着目し、今後、市として何ができ
るかをしっかり考えていきたいです。横浜の価値
を高めつつ、「スタートアップの地 横浜」として
その役割を果たしていくとともに、成果を国内外
に積極的に発信していきたいと思っています。

横浜市経済局長
林 琢己
TAKUMI HAYASHI



ソーシャル ビジネス 概要

ソーシャルビジネスとは
一体どんなもの？



社会性

- コミュニティへの貢献という明確な目的、市民グループによって立ち上げられたイニシアティブ、資本所有に基づかない意思決定権限、活動によって影響を受ける人々たちによる参加、利潤分配の制限
- 公共サービスおよび市場からの除外等への対応

事業性

- 財・サービスの生産、供給の継続的活動、高度な経済的自立性
- 「社会的な目的を持っていること」および「社会的方法と経済的方法とを混合すること」
- 社会的目的を実現する手段としての経済的活動の必要性

革新性

- 財・サービスの革新性、財・サービスを提供する仕組みの革新性
- 資金調達革新性

図1: ソーシャルビジネスを定義する3要素

出典: 中島智人 (産業能率大学教授)

ソーシャルビジネス (社会的企業) が特に注目されるようになったきっかけは、内閣府による地域社会雇用創造事業が平成 22 年 2 月に開始されたことがきっかけでした。私たちを取り巻く社会課題は日々刻々と変わっています。ここではソーシャルビジネスを知る上で必要な基本的な考え方を学んでいきます。

ソーシャルビジネスは、「地域課題の解決を目的として、収益を上げつつ、継続的に取り組む事業体のこと」です。欧米の Social business、Social entrepreneur の訳語として「社会的企業」と訳され、こうした事業を創始した実業家などを「ソーシャルビジネス事業者」「社会起業家」と呼んでいます。その事業体は、任意団体や NPO 法人に限らず、個人事業主、株式会社、一般社団・財団法人、組合などさまざまあります。社会的企業は、世界的にも注目されている概念です。それは、資本主義社会が高度に成熟し、さまざまな社会的課題が顕在化しているからにほかならず、このことはソーシャルビジネスが今後の経済社会の中心となるというよりも、一般的な企業による経済活動が健全に作用しているからこそ存在ととらえるのが適切でしょう。

ソーシャルビジネスの定義

「ソーシャルビジネス」について経済産業省では、「社会性」「事業性」「革新性」の3点で整理しています。

(参考: 経済産業省ホームページ http://www.meti.go.jp/policy/local_economy/sbcb/)

上記に補足する形で、中島智人氏 (産業能率大学教授) は、図1のようにまとめています。

ここで重要なのは、ソーシャルビジネスの多くは、社会的弱者やマイノリティといわれる人たちが何らかの形で社会参加する仕組みを継続的に提供する主体であること、そして、何らかの社会的な目的を持って事業展開していることが、その特徴であるとしていることです。その点がいわゆる一般的な企業と異なる点です。とはいえ、一般的な企業においても、社会的目的を持って事業を展開しているものもあります。社会的企業は、新たな市場を開拓し、雇用を生む、それは一般的な企

業と比べてごく小さいものかもしれませんが、一定の地域にあまねく存在する地域課題の解決を担っていく主体の一つとなっています。

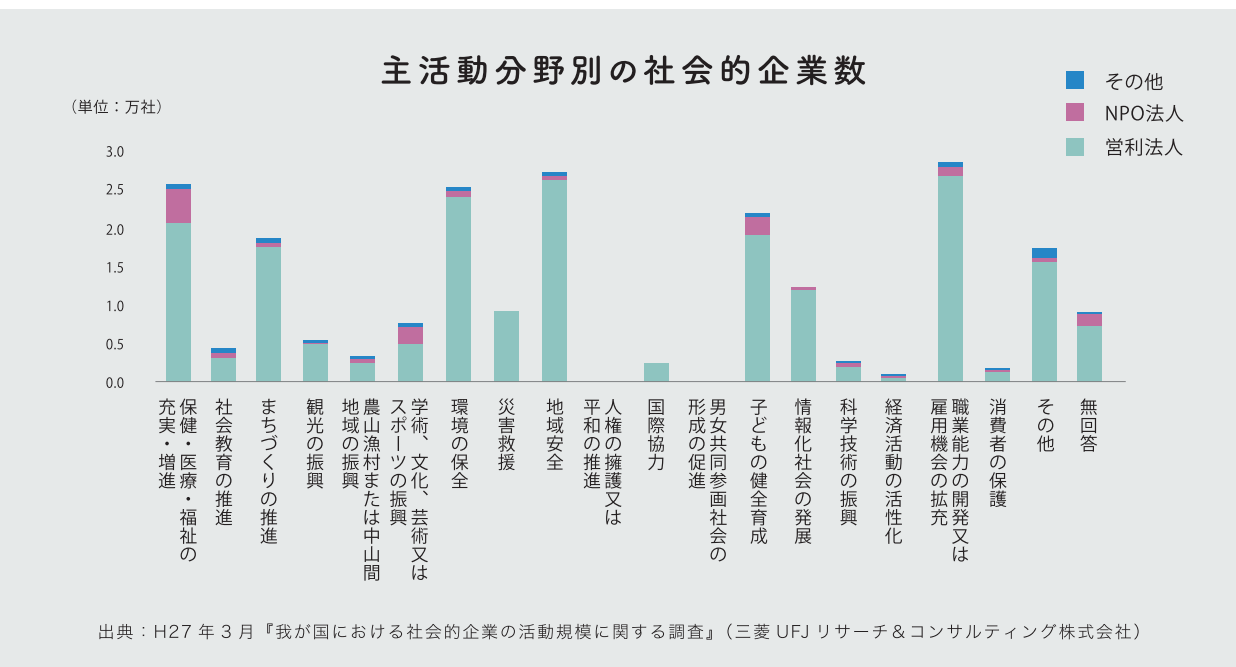
ソーシャルビジネスの経済規模

内閣府では『共助社会づくりの担い手の活動規模調査』(平成 27 年)において、社会的企業の経済規模について次のようにまとめています。平成 26 年時点の我が国における社会的企業の数は 20.5 万社 (11.8%)、社会的企業の付加価値額は 16.0 兆円 (対 GDP 費 3.3%)、有給職員数は 577.6 万人。さらに社会的企業の社会的事業による収益は 10.4 兆円 (17.1%) となっています。

社会的企業の条件は以下の7つの条件をすべて満たすもの (例示)

- ①「ビジネスを通じた社会的課題の解決・改善」に取り組んでいる
- ②事業の主目的は、利益の追求ではなく、社会的課題の解決である
- ③利益は出資や株主への配当ではなく主として事業に再投資する (営利法人のみの条件)
- ④利潤のうち出資者・株主に配当される割合は 50% 以下である (営利法人のみの条件)
- ⑤事業収益の合計は収益全体の 50% 以上である
- ⑥事業収益のうち公的保険 (医療・介護等) からの収益は 50% 以下である
- ⑦事業収益 (補助金・会費・寄附以外の収益)のうち行政からの委託事業収益は 50% 以下である

出典: H30 年 3 月 30 日内閣府委託調査「社会的事業に対する資金提供実態に関する調査」



TOPICS

横浜における ソーシャルビジネスの現在

～横浜発ソーシャルビジネスには未来への期待が詰まっている～

人口 370 万人を超える横浜。横浜市民は総じて市民力が高く、市民による社会課題解決への取組みが活発であり、福祉やまちづくりなど幅広い分野において新しい制度やしきみづくりに定評がありました。その一方で、複雑化、深化、多様化するニーズに行政によるサービスが対応できなくなっていることもあり、ソーシャルビジネス事業者が地域経済の活性化と雇用創出に果たす役割に期待が高まっています。

横浜における創業起業や事業支援の状況

横浜市には官民によるさまざまな支援機関が充実しています。行政機関としては、産業支援では横浜企業経営支援財団、NPO 支援では横浜市市民活動支援センター・区域の市民活動支援センター、加えて横浜市芸術文化振興財団、横浜市男女共同参画センターなどのテーマ特化型のものもあります。また民間の拠点としては、さくら WORKs、港南台タウンカフェ、THE BAYS、BUKATSUDO、mass×mass 関内フューチャーセンターなどがあり、まちづくり、コミュニティカフェ、スポーツ、ソーシャルビジネスなどそれぞれに特徴的な支援事業を展開しています。

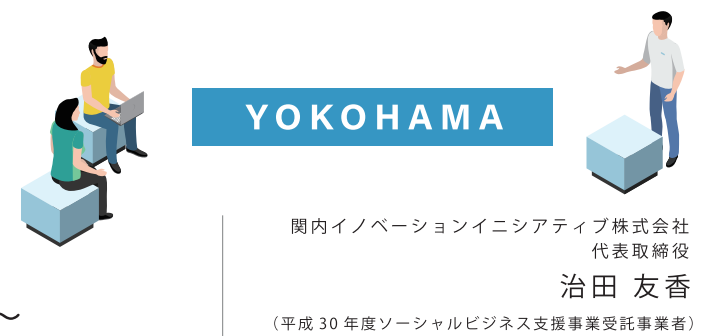
なぜ、ソーシャルビジネスが地域に必要なのか

世界的な支援状況を見ると、民間ではアショカやユヌスセンターが起業家のネットワーク形成や資金の支援などのユニークな活動を主導しています。国・地方の政策という切り口では欧州や韓国などで、福祉や労働政策としてソーシャルビジネス支援が進められています。日本においては、経済政策の一環としての支援要素が強く、そこが大きく異なる点といえるでしょう。現在の横浜市が行っているソーシャルビジネス支援事業は、どちらかというキラキラした起業家を輩出するものとは相反し、地域に一つ必要なサービスを生み出す人をつくることに主眼を置いたプログラムであるといえるかもしれません。個別相談、講座事業に携わって強く感じるの

は、起業を目指す人、起業家は、周囲からの理解が得られないことが多いということです。異端児扱いされるといった言い過ぎかもしれませんが、起業家を目指す人が安心してその思いを寄せられる場が必要であると日々感じています。講座事業は一定の期間ですが、起業について自らと向き合いながら、ビジネスプランを練り上げるというのは稀な機会といえます。そこで出会った仲間が存在が、地域で起業した時に応援団や支援者となるという土壌づくりにもつながっていると私は信じています。

講座受講生の特徴

東日本大震災以降、社会貢献に対する意識は、特に 30～40 代の企業に勤める人たちの間で強まってきています。横浜市のソーシャルビジネス・スタートアップ講座でも受講生全体の 60% を占めている状況です。とはいえ、19 歳から 70 歳と受講生の年齢は幅広く、多世代交流の場にもなっています。最近ではシニア世代が地域貢献しようとする動きも市内各地に表れており、横浜市中期 4 年計画 (2018-2021) の中でもシニアの社会参加に大きく期待が寄せられています。社会参加を促進する具体的な取組みとしては、地域デビュー講座やボランティアの機会提供などに加えて、起業支援や就労支援などプログラムの幅が広がっています。40-50 歳代の参加意識も高まってきています。人生 100 年代を見据えて、定年後のライフスタイルや収入の確保、これまで培ったスキルをど



のように地域活動に役立てるのかを考えてのことなのでしょう。起業講座の受講を経て、すぐ起業する人もいれば、まずは地域で先行しているソーシャルビジネス事業者に関わってノウハウを得たりネットワークをつくらたり、プロボノとして経営者に寄り添って起業の疑似体験をするなど、その行く先もさまざまです。

参加事業者によるソーシャルビジネスの傾向

講座受講生や個別支援プログラムからは下記のような起業アイデアや具体的な実践が見られます。平成 29 年度までの講座修了生 187 名から 37 件の起業実績があり、その法人形態は個人事業主、株式会社、合同会社、NPO 法人、一般社団法人、任意団体などさまざまです。

主な横浜発ソーシャルビジネス事例

- ・コミュニティカフェ、子ども食堂
- ・子ども、高齢者、障がい者、ニート・ひきこもり、路上生活者などの居場所づくり
- ・ママパパ支援 (産前産後ケア、就労促進、働き方など)
- ・ゲストハウス、シェアハウス、シェアオフィス
- ・まちづくり (観光、アート、都市農業、離島における産業活性化などのテーマ特化型)
- ・地域メディア
- ・液体ミルク、肺がん患者などテーマ特化型の理解促進や普及活動
- ・社会課題解決を目指す「ものづくり」
- ・事業者支援 (人的、資金的、販路開拓など)

世界の ソーシャルビジネス支援事情

諸外国におけるソーシャルビジネス事情は、日本とは少し異なります。その違いは、いくつかの国ではソーシャルビジネスの認定要件が明確にされていること、行政による担当部局が経済政策というよりも、雇用創出に主眼を置く労働政策の一環でとらえられていることなどが挙げられます (米国を除く)。ここでは、先進的な取組みを行う、フランスと韓国のソーシャルビジネス支援関連の動きをご紹介します。

フランス・パリ市 PICKUP!

フランスでは、2014 年に社会的連帯経済法 (ESS:social & solidarity economy) が制定されました。スペイン、エクアドル、メキシコそしてポルトガルについて 5 番目の法制化です。2024 年オリンピック招致にあたって、イダルゴ市長は、「オリンピックはあらゆるセクターが参加する社会全体のプロジェクトだ。より環境に優しく、よりインクルーシブな経済を目指す動きを加速させるだろう」と述べました。2017 年 11 月には第 8 回グローバルソーシャルビジネスサミットが行われ、食糧とその価値、プラスチック汚染、連帯と難民、オリンピックとその開催する都市の役割がテーマとなりました。同市が設置した Les Canaux (レ・キャノー) は ESS の組織 (企業やアソシエーション) の支援機関です。イベントスペースのほかユヌスセンターや C40 Cities の事務所、シェアオフィスもあります。同市の ESS の部署やパリのオリンピック・パラリンピック委員会と密に連携して活動しています。さらに同市は世界の ESS の拠点になるべく、自転車レーンの拡大や 2020 年までの 30ha 緑地計画などの施策を掲げています。

韓国・ソウル市 PICKUP!

韓国では、2007 年に「社会的企業育成法」、2012 年に「協同組合基本法」が施行され、社会経済に関するさまざまな施策が推進されています。ソウル市では 2011 年に人権弁護士の朴元淳氏がソウル市長に就任してから、持続可能な地域づくり、コミュニティの再生、社会的経済を築くことが重点課題とされました。その政策の一環として、2015 年に総合的な拠点「ソウル革新パーク」が開設されました。公園を兼ねた野外スペースをはじめ、あちこちで一年を通して多彩なプログラムが行われており、市民の誰もが社会革新を体験することができます。同施設には、ソウル市社会経済支援センターをはじめ、ソウル市青年ハブ、ソウル市マルム (村) 共同体総合支援センター、ソウルシニアセンター、ユヌスセンターなど市内の各種の中間支援組織、270 以上の団体が入居しています。横浜とソウルの社会的企業は 2010 年頃から、若者就労支援、芸術文化振興、まちづくりとリノベーション、中間支援などで相互交流がさかんに行われています。

※経済産業省委託事業「海外における社会的企業についての制度等に関する調査報告書」H27年3月 http://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2015fy/000135.pdf 英国、米国、ドイツ、フランスにおける制度について紹介しています。

横浜市における ソーシャルビジネス支援事業のとりくみ

数字で見る！



横浜市経済局では、平成19年度からソーシャルビジネス支援事業に取り組んできました。現場に赴き社会起業家の話を聞く「現場視察会」、社会起業家が事業への想いをプレゼンする「YOKOHAMA SOUP」、ポータルサイトや冊子の発行などの情報発信事業、事業者への個別支援「YOKOHAMA Changemaker's CAMP」などこれまでさまざまな支援に取り組んできました。

平成26年度からは支援の成果がメディアにも取り上げられるようになり、これまで以上に創業支援や経営支援等を強化してきています。そして、本年度は初めて、横浜市内のソーシャルビジネス事業者が集まり交流することを目的に「ソーシャルネクスト2018 YOKOHAMA」を開催することになりました。

なお、横浜市における創業支援についてはソーシャルビジネスに限定せず、WEBサイト「スタートアップポートヨコハマ」を通じて情報発信に取り組んでいます。

http://socialport-y.city.yokohama.lg.jp/

相談事業

ソーシャルビジネスについて知りたい、どのようなビジネスモデルがあるのか、どんな支援が受けられるのかといった初期相談が寄せられています。相談者には講座受講を勧めたり、他の支援機関につなぐこともあります。

相談件数: **205件**

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
相談件数	50件	40件	45件	37件	33件

★H30年10月実績

相談数の多かった事業テーマ (H26-30年度集計TOP3)

- まちづくり 28人
- 子育て・保育 22人
- 就労雇用促進 15人

ソーシャルビジネス・スタートアップ講座

平成26年度から実施している、ソーシャルビジネス創業支援事業「ソーシャルビジネス・スタートアップ講座」。対象は横浜市内でソーシャルビジネスの起業を考えている人で、ソーシャルビジネスに関する基礎や、起業に関するマインドセット、事業計画・収支計画作成、プレゼンテーションスキルなどを体系的に学べます。講義は全11回(1講座2時間程度)、年間2ターム(前・後期)実施。講義出席と併せ、事業計画書提出およびプレゼンテーション実施をもって修了となります。

講座修了者数合計: **219名**

講座修了後の創業件数: **37件**

受講生の世代別データ: H26年~30年前期集計

年代	10代	20代	30代	40代	50代	60代
割合	4%	1%	17%	31%	35%	13%

横浜で、起業でつながる仲間と出会う場所

SB講座修了者主な創業事例:

- モノオク株式会社 | 阿部 祐一
モノオクは空きスペースを活用できる、物置きシェアサービス。「シェアメテックノロジー」で暮らしを豊かに。
https://monooq.co.jp/
- Ozone合同会社 | 南宮 優
産業界の方で社会をエンパワメントする「ソーシャルフェスカンパニー」エデュテイメントプログラムの実施。
https://www.social-fes.com/
- 株式会社ブルーコンパス | 鎌谷 謙子
女性専用ワーキングスペース&女子専用学習塾、女性のライフキャリアをデザインするための人と情報が集う。
http://bluecompass.co.jp/
- NPO法人がん患者の会ワンステップ | 長谷川 一男
がん患者向けの情報提供やコミュニティ運営、学費や国へのアドボカシー活動を行う。
http://www.lung-onestep.jp/index.html

ヨコハマ・イノベーションスクラム・プログラム

平成28年度から実施している、ソーシャルビジネス成長支援事業「ヨコハマ・イノベーションスクラム・プログラム」。対象は横浜市内でソーシャルビジネスを行う事業者で、事業の成長・発展を支援する伴走支援型プログラムです。メンターとなるアドバイザーや講師、事務局、そして市民によるプロボノも加わり、6ヶ月間にわたる支援を実施します。

支援事業者紹介:

28年度 支援事業者リスト	29年度 支援事業者リスト	30年度 支援事業者リスト
NPO法人スマイルオブキッズ 子供ホスピス	株式会社オトングラス ものづくり	株式会社よこはまグリーンピース 地域地産
NPO法人日本補助犬情報センター 障害者福祉	Jumpers株式会社 ものづくり	株式会社たまブラザーズふんふん電力 エネルギー
ヘルスクアマーケット・ジャパン株式会社 介護	株式会社ババカンパニー 子育て支援	社会福祉法人かたるべ会 障害者福祉
株式会社bonheur 福祉(視覚・聴覚)	一般社団法人減災ラボ 防災・減災	親子カフェこころん 子育て支援
株式会社ミニモ ものづくり	SAKAE Next Project 地域活性化	産後ケアハンドレッドスマイル 子育て支援
企業組合横浜希望ヶ丘コミュニティカフェ コミュニティ	株式会社Underline こども食育	
hoicoo 保育子育て支援		
ひとしずく株式会社 ソーシャル分野の広報		
NPO法人貴金町エリアマネジメントセンター まちづくり		

支援事業数: **20事業者** プロボノエントリー数: **64名** (横浜市民によるプロボノ参加者)

まるでSCRUMを組むように

プロボノエントリー者属性

- 会社員
- 自治体職員
- 団体職員
- 会社経営者
- 個人事業主

プロボノ支援メニュー

- イベント企画運営
- 企業向け営業資料作成補助
- 広報計画策定
- 会員制度策定
- 顧客や関係者のヒアリング
- 寄付金に関する活用アドバイス



TOPICS

あたらしい金融の仕組み

ソーシャルビジネスと金融との繋がりが未来をつくる

ソーシャルビジネスといえども、お金のことを抜きにして経営はできません。ここでは、昨今のソーシャルファイナンス事情をはじめ、平成30年3月にまとめられた内閣府委託調査「社会的事業に対する資金の実態に関する調査」を参考に、金融機関等で行われている社会的企業に対する資金提供について考えます。

ソーシャルファイナンスとは

ソーシャルファイナンスは、地域活性化や貧困問題などの解決という社会的なリターンと、通常の金融商品と同じく経済的なリターンを両立する金融手法のことです。その概念は広く、寄附、助成、市民ファンドやNPOバンク等の市民型投資融資、マイクロファイナンス、通常の金融機関や信用金庫・信用組合による融資、ESG(environment/social/governance)投資、社会的インパクト投資まで多様な資金提供や資金調達を含みます。

また最近では、持続可能な地域社会のために地域のお金の流れ方を変えたいという動きもでてきており、ソーシャルグッドな事柄に感度が高い人が手に取る雑誌などでも特集が組まれるようになってきました。「未来をもっと良くする経済をデザインする。」、横浜においてもそうしたムーブメントがたくさん起きてくることに期待したいです。

一方、海外に目を向けると、欧州では金融排除の課題解決策として新たなしくみをつくる動きがあります。例としてはイタリア・倫理銀行、オランダ・トリオドス銀行、フランス・マイクロクレジット機関ADIEなどが挙げられます。日本ではにわかには理解されにくいかもしれませんが、参考にすべき点は多く、融資対象者に銀行の職員OBなどがボランティアで関わる、法律家による無料法律相談、起業者のサークルの組成、フランチャイズのビジネスモデルづくりなどそれぞれに工夫が見られ、貸し倒れ率の低さにつながっています。

ソーシャルビジネスの資金

ソーシャルビジネスの資金には、「会費」「寄附金」「助成」「事業委託」の他、「貸付」「出資」「疑似私募債」「クラウドファンディング」などが挙げられます。

一口に資金といっても、組織の活動分野や事業

内容、団体の規模によって必要な金額やその調達方法は異なります。会費や寄附金で成り立っているところもあれば、イベントの参加費やサービスの提供によって得られる対価で成り立っているところもあります。

なお、公的サービスにおいて部分的に市場原理を取り入れている分野を「準市場」といいますが、その分野には医療・福祉・教育・保育サービスが挙げられます。ソーシャルビジネス事業者が事業資金を獲得するために注目すべき分野であり、この分野を担う事業者は他と比べて事業規模が大きい傾向にあります。

内閣府委託調査「社会的事業に対する資金の実態に関する調査」(平成30年3月)は、これまで十分に把握されていなかった日本におけるこの分野の資金提供の実態を明らかにする目的で行われました。ここでは資金提供を「助成」「貸付」「出資等」で整理しており、以下それにならって解説します。

1) 助成

助成には、事業を立ち上げる前のニーズ調査から新規事業の立ち上げ、設立間もない組織を応援するための事業資金の提供などがあります。ソーシャルインベーターに対する支援を意図して1件当たり年間5,000万円を拠出した日本財団のプログラムは注目を浴びました。助成金を得ることで事業者の社会的信用度が高まることもあります。横浜市においては、NPO法人を対象にした「よこはま夢ファンド」などがその一例です。

2) 貸付

貸付とは各種条件を定めて資金を貸すことであり、金融機関等による融資制度がそれにあたります。日本政策金融公庫はソーシャルビジネス専用の

融資制度「ソーシャルビジネス支援資金」を平成27年2月に創設し、融資の実績は年々増加傾向にあります。

平成29年度のソーシャルビジネス関連融資実績は、10,819件(前年度比112.2%)、818億円(同114.2%)となっています。加えて、ソーシャルビジネス関連分野における民間金融機関との協調融資※の実績が1,529件(前年度比130.7%)、163億円(同133.1%)と大きく増加しています。これは、介護・福祉や子育て支援等の分野を中心に、民間金融機関と日本政策金融公庫の連携がさらに進んでいるためと考えられます。

それ以外にも、西武信用金庫、中央労働金庫などもソーシャルビジネスを対象にした融資制度を設けています。

※協調融資=同一目的の資金計画に対し、日本政策金融公庫と民間金融機関が協議を結ぶことで、両者が融資(保証)を実行または決定したものを指します。https://www.jfc.go.jp/n/finance/social/index.html

3) 出資等

ソーシャルビジネス事業者への出資には、自己資金からの投資や、匿名組合出資、社会的インパクト投資などいくつかの方法があります。例えば、仙台に拠点を置く一般社団法人MAKOTOではソーシャルビジネスに限らず、ユニークな投資を行っています。

- 志士投資(社会的インパクト投資の可能性を模索し、自己資金からの投資)
- 復活ファンド(再チャレンジ特化型ファンド。「倒産等の経験を持つ起業家の再チャレンジ支援」に特化したファンド。福島銀行と共同で設立)
- シェアファンド(我が国初の売上連動型型ファンド。匿名組合出資による、IPO(新規上場)を目指さない成長企業への資金提供。株式会社デジサーチアンドアドバタイジングと共同で設立)。

横浜ゆかりのソーシャルビジネス事業者8名をインタビュー。今取り組んでいる課題、そして横浜の街と事業との関係性、多様な起業家とこの街とのつながりから、次の時代に求められるソーシャルビジネスのヒントを探る。

01 荒井聖輝

株式会社ここらす

横浜市内にはおよそ18万戸の空き家があります。高齢者や単身者も多い空き家の増加率は全国平均よりも高い水準。荒井さんはご自身が受け継いだ建物3棟をリノベーションして住宅型複合施設「しえあひるずヨコハマ」を造りました。その名の通り、モノ、ヒト、コトをシェアするように地域に開かれた施設となっています。

「2015年に横浜市経済局ソーシャルビジネス創業支援事業『ソーシャルビジネス・スタートアップ講座』を受講しました。当時、儲かるかどうかではなく、やらなければいけないという使命感があったのですが、この講座で自分がやるべき方向性が明確になりました。特に、受講生は横浜市内というエリアに限定されていたため、講座の同期はともに横浜で実践する仲間であり、地域のサポーターや相談できる仲間になっています。また講義だけでなく、自分の事業を進めていくのに、誰とつながれば良いの

Profile

株式会社ここらす代表取締役。1984年東京生まれ。14歳で横浜に越す。大手外資企業を退社後、2016年起業。横浜駅徒歩圏の丘の上立つ、住宅型複合施設「しえあひるずヨコハマ」を運営。ピンチの共同住宅には、オープンダイニング、展望台、畑などが備わり、「長屋(NAGAYA)・旅館(HATAGO)」をコンセプトとした、つながり豊かな暮らしを支援する活動をしている。 <http://coco-kurasu.co.jp/index.html>

難聴者の
会話を助けたい。

02 西尾俊廣

Jumpers株式会社

Profile

Jumpers株式会社代表取締役。長年、日本ビクター(株)にて技術者としてオーディオ設計に携わる。早期定年退職後も自らの技術で社会の役に立ちたいと思い、「高齢者、難聴者の会話を助ける」というテーマを掲げて、2011年に起業。第113回かわさき起業家オーディションにて「かわさき起業家賞」ほか多数受賞。 <http://www.jumpers.co.jp/index.html>

難聴者向けの機器といえば「補聴器」が一般的です。しかし、補聴器は日常生活の中、とりわけ静かな場所において1対1で使うにはよいものの、雑音まで大きくなってしまふ煩わしさもあり、さまざまな音がする社会生活においては限界がありました。西尾さんは、発想を変えて、相手の口元で録った音声をFM無線で耳元に飛ばして聞くというデバイス「会話器」を開発し、普及に努めています。

横浜を拠点に「会話器」の開発と販路拡大に努めてきた西尾さん。「2017年、横浜市経済局ソーシャルビジネス成長支援事業『ヨコハマ・イノベーションスクラム・プロ

グラム』に参加しました。社外のいろいろな方との接点で視野が広がり、とても勉強になりました。それまでは事業を行っていたものの、自分が何をやっているのかを整理する機会はなかなかなかったもので、そのおかげもあって、技術に関する専門用語を使わずに商品についてきちんと伝えられるようになりました。」このプログラムのあとにエントリーしたかわさき起業家オーディションでは、商品機能をわかりやすく伝えるスキルにさらに磨きがかかったといえます。「また横浜では、横浜市健康福祉局の職員の方との出会いなど、人の縁もありました。その方を通じて、瀬谷区のご高齢の方が集まる場で集団補聴の実験機会をいただ



きました。皆さんから高い評価をいただくことができました。」

—これからのアクション

現在大学や医療機関など、横浜のみならず会話器の販路を拡大しつつある西尾さん。会話器は、本人が聞こえるようになるだけでなく、聞こえることで難聴者本人が能力を発揮でき、結果的に学校や職場の人たちにもメリットがあるといえます。今後の目標については「身につけていても目立たないような会話器の小型化を行いつつ、横浜の企業や高齢者施設などにさらに拡大したい。横浜に根を張りたい。」

かを適切に導いてもらうことができ、そのおかげで事業を進めていくことができました。」

—これからのアクション

これからは「街に余白が増える時代」。自分たちで街のあり方を考え、街をつくる意識を持つことが豊かな暮らしにつながると思われ、FAAVO横浜でクラウドファンディングに挑戦したときは、163名から250万円以上の支援が届きました。「150年前の神奈川の宿場街のように、その地域のビジョンに基づいて街全体の暮らしをつなげていきたい。」

街に余白が
増える時代。

03 藤沢秀行

株式会社ニットー

身につけて
歩ける椅子
なんです。

—これからのアクション

「きっかけは医師との雑談からスタートしましたが、椅子というよりは立ち姿勢をサポートする製品です。よくあるのは、動きをサポートするものが多いなかで archelis (アルケリス) は止まっていることをサポートする製品。これまで、展示会でたくさんの方に触れていただくことで医療現場に限らず、立ち仕事をしている方や足に不自由がある方、スポーツ分野からも archelis (アルケリス) を活用したいと問い合わせが多く届いています。今後は一つでも多くの声に応えていきたい。」



「働きたくても仕事がない」「人と接する仕事ができない」、さまざまなきっかけで社会との接点を失うなど、生活に困窮する人たちがいます。小島さんはそういった人たちに、農業を通じて「働く喜び」を感じてもらいながら、それぞれが自信を取り戻す場の運営を行っています。参加者から実際に農業へ就職する人や、自らが生産者として自立、活躍する人たちも生み出しています。

小さい頃にTVで見た海外の子供たちが飢餓に苦しんでいる映像から、将来は農業を通じて、食べ物に困らない社会を作りたいと思った小島さん。「熊本では家の周りほとんどが農家さんでした。私の家は両親とも教師だったので、屋

04 小島希世子

株式会社えと菜園/NPO法人農スクール

Profile

株式会社えと菜園代表取締役。NPO法人農スクール代表。1979年熊本生まれ。2006年に農業を極力使用しない農家の野菜のネットショップをスタート。2009年に藤沢で無農薬野菜の作り方を学べる参加型農園「コトモファーム農園」、2013年に生活困窮者等向けの就業支援の場としての「NPO法人農スクール」を設立。横浜ビジネスグランプリ2011ソーシャル部門 最優秀賞。 <http://know-school.org/> <http://www.eto-na-en.com/>

色が変わりますから。さらに食べて美味しい、どんどん元気になっていきます。」

—これからのアクション

「2011年に出場した『横浜ビジネスグランプリ』を通じて、数多くの方々の出会いをいただきました。最近では自立支援のプログラムを東京の自治体へ提供する機会も生まれています。また、私たちが取り組む農法に注目いただく機会も増えています。畑の中に自然農法で多様な生態系を生み出すんです。将来的には、その農法をアプリカで広めるということも本気でチャレンジしたいですね。」

野菜作りって
本当にすごい。



日本の授乳室を変えたい。

週末、授乳室の前に長蛇の列を見かけたことはないでしょうか。「授乳スペースがない」という社会課題を解決するため、長谷川さんは安心して授乳やおむつ交換などチャイルドケアをリラックスして行える完全個室型ナースিংルーム『mamaro』を開発し、普及に努めています。

『mamaro』を開発するきっかけは、横浜ビジネスグランプリ 2016 で最優秀賞を受賞した授乳室とおむつ交換台検索アプリ『Baby map』の運営を通して、日本の授乳室が抱える問題に気づいたことでした。そもそも授乳スペースが赤ちゃんの数に対して圧倒的に少ないということ。さらに、授乳室までのアクセスが悪かったり、授乳する設備がなく公共の場所で仕方なく授乳するなどのプライバシーの問題があること

もわかりました。ナースングルーム『mamaro』は1畳ほどのスペースに設置ができるため、商業施設にも置きやすい。『Baby map』と連携して、検索・空き情報もチェックできる。また内鍵付きのプライベート空間になっているので、安心してチャイルドケアを行うことができます。

—これからのアクション
今後は交通機関にも設置できるように注力していくという長谷川さん。子どもがお出掛けしている風景が日常に見られるようにしていきたい、また海外展開も考えたいといひます。「海外ではそれぞれの国で子育ての課題が変わってきます。『mamaro』の普及を通じてそれぞれの課題に対応していくことで、ワールドワイドにお母さんたちの子育てのお手伝いができるようにしたい。」

05 長谷川 裕介

Trim 株式会社



Profile

Trim 株式会社代表取締役。横浜市出身。広告代理店に勤めていたが、母親の他界をきっかけに医療系ベンチャー企業へ転職。授乳室とおむつ交換台検索アプリ『Baby map』の運営に携わる。当事業の廃止を機に、その仕組みを自ら買い取り 2015 年に起業。「Baby map」と合わせ、授乳・おむつ替え・離乳食あげられる完全個室ナースングルーム『mamaro』の設置を進めている。
<https://www.trim-inc.com/>

横浜から全国へ

「強み」を活かした就労支援を。

児童養護施設は 18 歳になると退所をせねばならず、個々が自立して暮らすことが求められます。彼等・彼女等の多くが進学ではなく就職を選びますが、ミスマッチによる離職も多いのが現状。永岡さんは、親を頼れず自立する宿命があるからこそ得られる「強み」をいかし、彼等・彼女等の就労支援の実施、中小企業側の採用ニーズの把握と就職希望者とのマッチングを行っています。

「今取り組んでいる事業は大きく分けて 3 つです。1 つは施設や里親家庭の中高生に対するキャリア教育。会社見学から、イン

ターンシップ、さまざまな会社や仕事にダイレクトに触れる機会の提供を通して、どんな仕事があるのか、どんな仕事に就きたいのか、自ら考えられる力を付けるプログラムの提供です。2 つ目は、中小企業に彼等・彼女等をマッチングする人材紹介。3 つ目が、無事就職できた際のアフターフォロー。これはコミュニティ運営ともいえるかもしれません。」

2018 年は第 2 創業のフェーズと捉え、さらなる事業成長を目指してチャレンジを続けています。「これまでの 7 年間で 83 名の就労支援の実績を作ることができました。その中で、どうしてもっと離職率を下げ

ることができるのか、どんなステップを踏むと、より良い就労へと結びつのか。試行錯誤の連続ですね。」

—これからのアクション
「これまでは横浜を中心に、関東圏での支援が中心でした。コーディネーターとしてのフェースタートのノウハウを、横浜だけではなく、全国に展開できるようにしていくことが直近のミッションです。また、働くことに真面目に向き合える彼等・彼女等との出会いを待っている企業も、全国にまだ数多く眠っているはず。全国の経営者の方々とつながりたいですね。」

06 永岡 鉄平

株式会社フェアスタート

Profile

株式会社フェアスタート代表取締役。NPO 法人フェアスタートサポート代表理事。1981 年横浜生まれ。さまざまな家庭環境から、児童養護施設や里親家庭で生活する子供達から、18 歳で社会へ出てから、ワーキングプアとなる状況を知り、彼等・彼女等の就労支援を行う株式会社フェアスタートを 2011 年に起業。2013 年には NPO 法人フェアスタートサポートを立ち上げる。
<http://fair-start.co.jp/>



07 島影 圭佑

株式会社オトングラス

視覚障がい者にとって身のまわりの文字が読めないことは、社会参画へのハードルのひとつとなっています。島影さんの開発した「OTON GLASS」は、目の前の文字をカメラで撮影し、文字認識技術でテキストデータに変換、それを音声として読み上げる眼鏡型デバイス。島影さんは、この OTON GLASS を使って、視覚障がい者の文字へのアクセシビリティを上げるための事業を展開しています。

2017 年は、横浜にご縁のあった島影さん。「2017 年は横浜で行われる 2 つのプログラムに参加させていただきました。1 つはアーツコミッション・ヨコハマ（公益財団法人横浜市芸術文化振興財団）のクリエイティブ・インクルージョン活動助成支援です。これまで美術館などで OTON GLASS を使ってもらった機会があったのですが、実践として街に出て使ってもらったことはありませんでした。5 名ほどの視覚障がい者の方にお店の看板や道路標識などさまざまな街中の文字を読む体験をしてもらい、屋外での大規模な実証実験を行うことができました。」現在はそよ風の知見をいかに、研究開発を進めているそう。「もう一つは、横浜市経済局ソーシャルビジネス成長支援事業『ヨコハマ・イノベーションスクラム・プログラム』です。それまで急速な成長を求められるスタートアップの観点

事業の方向性のヒントを得た横浜。

で支援をしてもらうことはあったのですが、事業性が最優先で語られることが多く、「社会的な課題に取り組みたい」という想いを評価できるフレームワークを求めているところでした。そのような中、このプログラムを通して得た「ソーシャルビジネス」という視点は、事業の方向性に大きく影響を与えました。」

—これからのアクション
「単に市場に投入するという従来のやり方ではなく、OTON GLASS をユーザー目線で使いやすい製品にする。そのための研究開発に取り組んでいきます。」OTON GLASS をさらに普及していくためのコミュニティづくりにも力を入れていきたいとのこと。これからの活躍がたのしみです。



Profile

株式会社オトングラス 代表取締役。脳梗塞の後遺症によって読む能力が低下した父親のために眼鏡型デバイス「OTON GLASS」を開発。文字を読み上げる機能を備えたスマートグラスで、すべての人が自由に文字を読み、その人らしい生活ができる社会を目指している。2014 年起業。日本財団ソーシャルイノベーションフォーラム 2018 優秀賞受賞。
<https://otonglass.jp/>

08 和田 幸子

株式会社タスカジ

シェアリングエコノミーが注目されています。「タスカジ」は、家事代行をした人と家事をしてもらいたい人とをマッチングするサービス。たった 3 時間の家事代行で、買い物、2 日分の食事準備、洗濯、掃除、子守りまでしてもらった自身の経験から、マルチタスクをこなす能力が社会にはまだまだ眠っているのではないかと考えた和田さん。「核家族から拡大家族へ」を合言葉に、能力と時間とをシェアできるサービスとしてタスカジを展開しています。

「横浜モデル」を模索する中で一番の学びは、横浜には「横浜の空気」があるということ。価値観、大切にしていること、地域で抱える課題が、その地域ごとに違うことを知りました。サービスを単にリリースすればよいということはありませんでした。横浜には「新しいものを先取りしたい」「生活に余裕を持ちたい」といった価値観があって意識も高い。だからこそ、生活系ビジネスを行いやすい場所だと思います。」

—これからのアクション
社会保障の限界は、どの地方自治体にも共通の課題。「共助の仕組み」を作ろうという大きな流れがあります。それはまさにコミュニティそのもの。プラットフォームとしてのタスカジは結果的に地域にコミュニティをつくります。それも単に集まるだけでなく、スキルアップや情報交換をしたいという意識を持つ方たちのコミュニティ。これこそ共助の仕組みです。「タスカジを通して共助の仕組みを自治体と一緒に作っていききたい。それが、起業 5 年目にたどり着いた今の心境。コミュニティって深いですね。」

Profile

株式会社タスカジ代表取締役。1999 年横浜国立大学卒業後、富士通に入社しシステムエンジニア、新規事業開発などを担当。第一子出産後、フルタイム勤務で復職。2013 年、共働き家庭の「新しいライフスタイル」実現に必要な社会インフラを「IT を活用してつくる」ため、富士通を退職し起業。家事代行マッチングサービス『タスカジ』を運営。日経ウーマン・オブ・ザ・イヤー 2018 「働き方改革サポート賞」受賞。
<https://taskaji.jp/>



仕事を通してできる
コミュニティこそが
共助の仕組み。